

総務省新しいコミュニティのあり方に関する研究会

コミュニティ・プラットフォームの意義と担い手について

2008年10月16日 名和田是彦（法政大学）

1 報告の趣旨

コミュニティ・プラットフォームの制度的側面については、自分としてはこれまであきれほどたくさん話したり書いたりしてきたので、本日は、その現実の姿、特に担い手の問題に焦点を当てて、制度よりは現実について問題提起を試みたい。

2 コミュニティ・プラットフォームが必要とされた経緯

コミュニティ・プラットフォームとは、昨年の総務省コミュニティ研究会で提起された概念で、小学校区や中学校区程度のエリア（このエリアは、多くの地域で、昭和の大合併でいったん制度の外に置かれた旧町村であることに注意）を、再び制度化することを意味する。

それまでそのエリアを運営してきたのは自治会町内会（連合自治会町内会）であった。コミュニティ・プラットフォームのようなことを行う政策的傾向（これを「コミュニティ政策」とよぶ）が登場するのは、こうした民間地域組織が、政策的なてこ入れが必要となる程度に弱まったからであろう。

3 自治会町内会の衰退現象

まず自治会町内会の衰退現象について考えてみる。

自治会町内会は、民間組織でありながら、国や自治体と同様に一定の地理的なエリアに秩序をもたらそうという（途方もない）課題に取り組んでいる。そのためには、是非とも全員を会員にする必要がある（民間の合意原則）。

したがって、自治会町内会の衰退を見る簡便な指標として加入率を採用することができる。

(1) 第1期衰退

1980年、90年代を通じて、自治会町内会の加入率はゆっくりと低下した。

(2) 第2期衰退

今世紀に入ってかなりの急カーブで加入率が低下している。

その原因として、自治会町内会の採用してきた基本的組織原理や戦略の歴史的限界が考えられると思う。

1. 世帯会員制
2. ボランティア原理
3. 地域で助け合うのは当然という生活文化

コミュニティ・プラットフォームは、こうした地域社会への制度によるこ入れとしての意味を持つ。

しかし制度だけ作っても稼働する保障はない。いわば「協働のパートナー」を「市民社会」の中に見つけなければならない。自治会町内会も依然として重要であろうし、そのほか、従来からある地域の諸団体、いわゆるテーマ型の活動団体やNPO、企業などなど、コミュニティ・プラットフォームに寄り集まってきて生活課題に取り組む担い手は、果たしてまたどのように存在しているのか。ここでは、テーマ型の「市民活動」といわれているものに焦点を当てて考える。

4 1990年代以降の「市民活動」の新傾向

そもそも「市民活動」という言葉自体盛んに使われるようになったのは、1990年代以降ではないか。

1990年代以降は、バブル崩壊後の不況と財政危機という厳しい社会情勢を背景として、地域社会においても様々な新傾向が現れた。

(1) 地域施設の新傾向

1980年代は、旧自治省コミュニティ政策の直接の帰結として、多くの自治体がコミュニティ・センターを建設した。これを住民に自主管理してもらおうというのが、コミュニティ政策の基調をなしていた。

ところが、1990年代の中盤くらいから、「市民活動サポートセンター」とか「市民活動支援センター」とかいった名称の、かつハード的にも新しい施設体系が登場してきた。

結論から言えば、従来のコミュニティ・センターが、生涯学習活動に最適化されていたのに対して、こうした新しい施設は、市民活動に最適化したあり方を

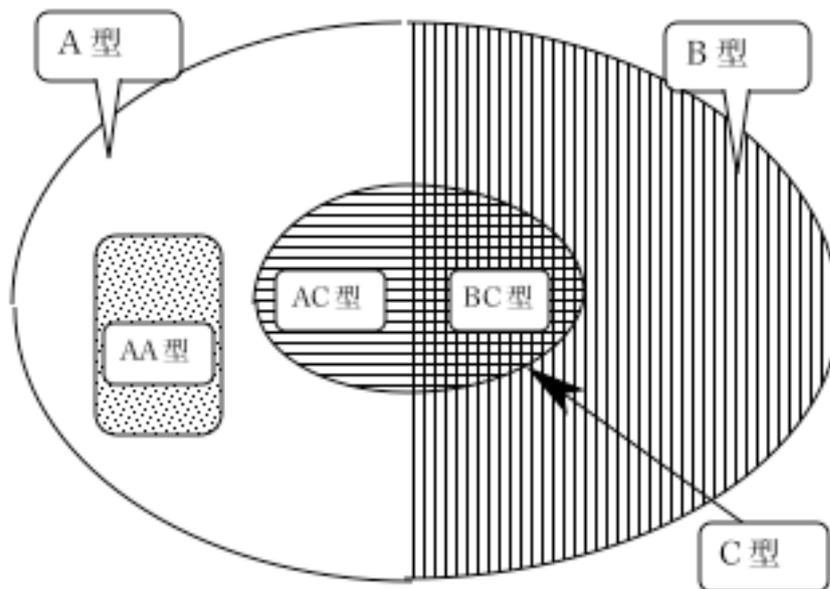
目指していた。

(2) 「市民活動」文化の新傾向

まちづくりフォーラム港南による市民活動調査から

Q2 貴団体の活動分野を以下の中から三つ以内でお答えください。

1. 福祉活動（主として高齢者分野）	58	24.27%
2. 福祉活動（1以外の分野）	44	18.41%
3. 保健・衛生分野	19	7.95%
4. 青少年の健全育成	33	13.81%
5. 文化・生涯学習活動	129	53.97%
6. 都市計画・建築などのまちづくり活動	4	1.67%
7. 環境保護、リサイクル	9	3.77%
8. その他	46	19.25%
「8.その他」のみ	22	9.21%



※小田原市、町田市の調査でも、同様の分析が可能であった。

(3) コミュニティ・ビジネス

市民活動は、そしておそらく自治会町内会のようなコミュニティエリアを取り仕切る組織も、専門的能力を持った専従職員がいて、ボランティアベースにとどまらない活動レベル（例えばサロンを月に一回、ではなく、毎日開いているコミュニティカフェを開設して、地域の交流ニーズに応える、など）が必要であろう。しかしそのための資金はどこから来るのか？

1. 行政から：寄付による基金、新タイプの税などなど
2. 企業から：アメリカとの比較
3. 市民自身のビジネスから：コミュニティ・ビジネスといわれているものの分析と可能性の評価が必要

活動資金の問題は、コミュニティ活性化の重要課題である。

また、こうしたコミュニティ活性化を独自の専門性（コーディネーター型の専門性）として認知し、そうした専門家を育成していくことも重要であり、とりわけ日本はこうしたいわば目に見えない専門性を認知することにまだ成熟した理解を示していない。職員の地区担当制などとして、自治体職員をこのような専門家として活用する場合にも、その独自の専門性への注意が必要である。

横浜市の自治会の加入率等の経年変化

年	世帯総数	加入世帯数	加入率	人口
1981	926,367	867,982	93.70%	2,806,375
1982	944,537	875,169	92.66%	2,848,155
1983	967,658	894,579	92.45%	2,893,421
1984	991,690	910,825	91.85%	2,943,234
1985	1,015,867	927,952	91.35%	2,992,926
1986	1,032,623	949,167	91.92%	3,049,782
1987	1,063,938	975,096	91.65%	3,110,273
1988	1,092,499	997,206	91.28%	3,151,087
1989	1,121,778	1,016,276	90.60%	3,190,703
1990	1,149,487	1,034,564	90.00%	3,220,331
1991	1,171,789	1,053,049	89.87%	3,250,887
1992	1,198,471	1,068,678	89.17%	3,272,180
1993	1,218,498	1,083,814	88.95%	3,288,464
1994	1,234,099	1,100,678	89.19%	3,300,513
1995	1,249,441	1,118,285	89.50%	3,307,136
1996	1,261,302	1,134,160	89.92%	3,320,087
1997	1,285,749	1,147,269	89.23%	3,339,594
1998	1,309,340	1,164,618	88.95%	3,368,939
1999	1,334,624	1,179,833	88.40%	3,392,937
2000	1,359,184	1,192,514	87.74%	3,403,077
2001	1,379,228	1,210,814	87.79%	3,433,612
2002	1,412,547	1,237,558	87.61%	3,466,875
2003	1,444,360	1,255,948	86.96%	3,527,295
2004			86.20%	
2005			85.10%	
2006			80.30%	
2007			79.40%	

小田原市の自治会の加入率等の経年変化

年	人口	世帯数	自治会 加入世帯	自治会 加入率
55	177,467	51,809	49,949	96.4
56	178,823	52,575	49,962	95.0
57	180,573	53,453	50,918	95.3
58	182,465	54,453	51,363	94.3
59	184,097	55,360	52,342	94.5
60	185,941	56,193	52,819	94.0
61	187,352	57,210	53,628	93.7
62	188,977	58,233	54,510	93.6
63	190,210	59,251	54,868	92.6
平成元年	191,855	60,425	55,970	92.6
2	193,417	61,360	57,000	92.9
3	194,916	62,488	57,733	92.4
4	196,011	63,678	58,455	91.8
5	197,460	65,060	59,183	91.0
6	199,165	66,649	59,994	90.0
7	200,103	67,916	61,036	89.9
8	200,290	68,664	61,584	89.7
9	200,171	69,267	62,312	90.0
10	200,329	70,087	62,509	89.2
11	200,692	71,081	62,704	88.2
12	200,173	71,532	63,379	88.6
13	199,886	72,221	63,753	88.3
14	199,616	72,905	63,961	87.7
15	199,290	73,588	63,797	86.7
16	198,851	74,303	64,213	86.4
17	198,741	74,291	64,185	86.4
18	198,951	75,581	63,508	84.0
19	198,881	76,520	63,742	83.3

人口・世帯数は、10月1日現在。国勢調査
自治会加入世帯数は、年度当初。市地域政策課調べ

宮崎市人口の推移 自治会数の推移

年度	西暦	人口	世帯数	自治会に関する項目				備考
				自治会数	班数	加入世帯数	加入率	
56	1981	268,783	93,419	387	5,333	70,147	75.1%	
57	1982	272,316	95,376	394	5,493	72,242	75.8%	
58	1983	274,918	96,901	405	5,734	74,439	76.9%	
59	1984	277,840	98,468	413	5,759	74,416	75.6%	
60	1985	279,114	97,434	422	5,862	75,105	77.1%	
61	1986	281,526	98,910	430	6,085	76,311	77.2%	
62	1987	283,541	100,173	434	6,171	77,149	77.1%	
63	1988	285,427	101,399	439	6,323	77,936	76.9%	
元年	1989	286,857	102,693	443	6,481	79,458	77.4%	
2	1990	287,352	104,349	444	6,708	80,810	77.5%	
3	1991	289,080	106,201	447	6,768	81,221	76.5%	
4	1992	291,036	108,086	452	6,901	81,820	75.7%	
5	1993	293,590	110,526	456	6,984	81,528	73.8%	
6	1994	296,201	113,130	459	7,061	82,124	72.6%	
7	1995	300,068	116,735	464	7,243	82,701	70.9%	
8	1996	302,731	119,146	470	7,350	85,119	71.5%	
9	1997	303,784	120,680	474	7,626	85,862	71.2%	
10	1998	305,004	119,602	476	7,825	87,706	73.4%	
11	1999	306,321	121,484	479	7,736	86,872	71.6%	
12	2000	305,755	122,945	480	8,067	86,919	70.7%	
13	2001	306,527	123,253	483	7,783	86,386	70.1%	
14	2002	307,553	124,942	487	7,816	87,671	70.2%	
15	2003	308,852	126,945	493	7,801	88,930	70.1%	
16	2004	310,621	129,109	493	7,616	88,558	68.6%	
17	2005	310,123	130,776	497	7,833	88,642	67.8%	
18	2006	367,829	150,858	699	9,499	98,623	65.4%	合併
19	2007	368,777	153,252	699	9,728	98,536	64.3%	